

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 保健衛生部予防対策課精神保健担当
問合せ先 03 - 5803 - 1847

6年度調査

1 補助金の名称等

補 助 金 の 名 称	障害者グループホーム防災訓練開催費等補助金									
根 拠 規 定 等	文京区障害者グループホーム防災訓練開催費等補助金交付要綱									
創 設 年 月	平成	28	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	8年	終 了 予 定 年 月		
見 直 し 年 月	平成	30	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	6年			
見 直 し の 内 容	障害者総合支援法の改正により頂ずれが生じたため、必要な文言整理を行った。									
予 算 科 目	款	項		目		大事業		中事業		計画事業番号
	6衛生費	1保健衛生費		4障害者総合支援事業費		6精神障害者グループホーム開設費等助成		1精神障害者グループホーム開設費等助成		
補 助 金 の 種 別	☐ 奨励的補助 ☒ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補 助 目 的	グループホームの運営を行う社会福祉法人等が、地域を交えた防災訓練を開催する経費又は講習会へ参加する際の経費を助成することにより、グループホームの安全な運営を図る。									
補 助 事 業 等 の 内 容	①防災訓練開催事業 グループホームが消防署、自治会又はその関係機関を交えた防災訓練を行う。②外部防災講習受講事業 従業者等に防災に関する講義及び実務講習のある講習会等を受講させる。									
補 助 対 象 経 費 の 内 容	①防災訓練開催事業 グループホームが消防署、自治会又はその関係機関を交えた防災訓練を行う。②外部防災講習受講事業 従業者等に防災に関する講義及び実務講習のある講習会等を受講させる。									
補 助 事 業 者 等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO（特定非営利活動団体） ☒ 事業者 ☐ その他									
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 社会福祉法人本郷の森、社会福祉法人復生あせび会、一般社団法人楠の木会、一般社団法人B.O.F、特定非営利活動法人豊島区すずらんハウス運営委員会									
補 助 金 の 算 出	☐ 定率 〔補助率 〕 ☐ 定額 〔補助額 防災訓練上限額40,000円 〕									
	☒ 補助単価 〔 補助単価 外部防災講習受 単位 〕 ☐ その他									
	〔その他の場合は具体的に記入〕									
公 募 の 状 況	〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕 東京都の障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱に準ずる。									
	該当事業所に案内を送付している。									
実 績 報 告 書 時 に お け る 使 途 の 確 認 方 法	☒ 領収書 ☐ 契約書 ☐ 決算書 ☐ 成果物 ☒ その他 〔 事業報告書 〕									
補 助 ・ 単 独 の 状 況	☐ 区単独		負担割合	区	1/2	国	都	1/2	補助対象者	
	☒ 補助（区上乗せ無し） ☐ 補助（区上乗せ有		上乗せの内容・理由							

3 交付実績

（件、千円）

項目	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）
交付（見込み）件数	2	2	2	4
決算（予算）額	80	80	80	210
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	40	40	105
	その他	0	0	0
	一般財源	40	40	105
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準〔○：適合、△：適合しているが課題あり、×：不適合、－：非該当〕

項目	内 容	判定	判定の理由（△、×の場合のみ記載）
必要性（公益性）	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性（有効性）	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性（適格性）（妥当性）※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	防災訓練を実施したことにより、利用者の防災意識を高めることができた。
課題	グループホームの運営状況により実施できないときがある。
今後の方向性	今後も防災意識を高める必要がある。実施できていない事業所には周知を行い、全事業所が実施できるようにする。